

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要					
事業開始年度	昭和56年～		根拠法令・例規等	備前市公民館設置条例 社会教育法20条	
総合計画 大項目 基本目標	03	地域文化と人が輝くまちづくり	問 担当課(室)	中央公民館	
中項目 基本施策	02	生きがいのあるまちづくり	合 職・氏名	館長代理 森中 信行	
小項目 施策	04	公民館	先 電話	64-1133	
事務事業名	03	中央公民館運営事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間	

事業の目的		
対象 (誰・何に対して)	公民館活動の認定団体、定期講座の参加者、文化協会、地域活動を行っている人。	
目的 (何のために)	学習・交流の場と機会の提供	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	地域文化及び市民の知識・文化・親睦の向上のため。	

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	中央公民館管理運営事業	文化事業の開催、各種団体等の連絡調整	
	文化協会活動補助金	備前・日生地域の文化協会に対する補助金	
	県公民館等振興会市町村負担金	公民館活動の発展と振興を目的に職員研修、情報交換等の事業を行うための団体の負担金	
	県文化連盟会費	県内の様々な分野の文化団体、文化協会の運営に携わる公益法人、地方自治体等からなる社団法人の会費	
	中央公民館運営審議会事業	館長の諮問に応じ各種事業の企画実施について、調査審議する。	
	市民講座	花との出会い講座、パン作り講座などの定期講座を開催	
	文化祭	備前市美術展覧会及び各種展覧会、発表会を開催。	

決算額	事業費等	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	事業費	千円	1,109	1,628	1,259	
	必要人員費	人件費	0.95人	4,356	0.95人	6,911
	事業費	千円	5,465	8,539	9,099	
	国庫支出金					
	受益者負担金		135	437	150	
	繰入金					
市債						
その他()						
一般財源		5,330	8,102	8,949		
受益者負担比率	%	2.5%	5.1%	1.6%		

結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	結果指標量	人	124	98	187
	対前年比	%	104.2%	77.4%	194.8%
	活動コスト	円	5,465,000	8,539,000	8,675,000
	単位当たりコスト		44,073	88,948	46,390

事業の成果						
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値	
定期講座参加人数	目標値(A)	200	500	500	530	
	実績値(B)	124	487	512	到達目標値	
	達成率(B/A)	62.00%	97.40%	102.40%		600
成果指標設定の考え方・式や説明						
中央公民館の定期講座の参加者が増加すれば学習・交流の場と機会の提供面での充実につながる。						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	文化祭のより一層の活性化を図るため、広報誌、市ホムページ等を活用して参加人数と出展点数を増やす。新たな魅力ある中央公民館講座を開講する。						

総合評価		
24年度から使用料を改定し、冷暖房費が徴収できるよう条例整備をおこない、市の他施設と同水準となるよう努めた。また、公民館講座は受講者が増えた。	総合評価	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	文化活動を推進するため、新規講座を開講する。また、備前、日生、吉永の各文化協会の自立を進める。 24年度から条例を変更し施設使用料を値上げするとともに、冷暖房費を徴収することにしたので、適正な執行を目指す。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

認定事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価しな

Plan

Do

Check

Action